

たかおか 市議会 だより

No.2 3月定例会号
平成18年（2006年）5月1日発行

3月定例会のあらまし	2P
代表質問	4P
個別質問	6P
総括質問	11P
委員会の動き	12P

編集 ■ 議会広報編集委員会
発行 ■ 富山県高岡市議会
〒933-8601 高岡市広小路7-50
TEL 0766-20-1531
FAX 0766-20-1534
E-mail takikai@pl.tcnet.ne.jp

ようこそ伏木万葉ふ頭へ 豪華客船 飛鳥II 写真提供：高岡市美術作家連盟 写真部



平成18年度一般・特別・企業会計

予算総額1346億4509万円を可決

92の公の施設の指定管理者を指定

代表・個別・総括質問に22人が登壇

可決した主な議案

条例

職員定数条例の一部改正

行財政改革推進方針に基づき、職員定数を減員し適正化を図るもの。

合併地域振興基金条例

合併特例債を活用して、新市のまちづくりを進めるための基金を設置するもの。

介護保険条例の一部改正

第3期介護保険事業計画（平成18年度～20年度）における第1号被保険者の保険料率の改定等を行うもの。

国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の制定に伴い、高岡市が設置する国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の組織、運営等について必要な事項を定めるもの。

人事

人権擁護委員

立浪 邦雄氏（新任）

佐加野

廣瀬 哲丈氏（新任）

木津

道前 正光氏（再任）

伏木 一宮

藤森 與文氏（再任）

早川

高田 節子氏（再任）

福岡町福岡新



胸ふくらむ入学式

議決結果一覧

平成18年度 当初予算

◇一般会計	賛成多数で可決
◇国民健康保険事業会計	賛成多数で可決
◇下水道事業会計	全会一致で可決
◇交通災害共済事業会計	全会一致で可決
◇荻布奨学金事業会計	全会一致で可決
◇駐車場事業会計	全会一致で可決
◇老人医療事業会計	全会一致で可決
◇工業団地造成事業会計	全会一致で可決
◇農業集落排水事業会計	全会一致で可決
◇住宅団地造成事業会計	全会一致で可決
◇介護保険事業会計	賛成多数で可決
◇高岡市民病院事業会計	全会一致で可決
◇水道事業会計	賛成多数で可決
◇工業用水道事業会計	賛成多数で可決
◇簡易水道事業会計	賛成多数で可決

条例

◇情報公開条例の一部改正	全会一致で可決
◇個人情報保護条例の一部改正	全会一致で可決
◇職員定数条例の一部改正	全会一致で可決
◇特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例等の一部改正	全会一致で可決
◇職員の給与に関する条例の一部改正	全会一致で可決
◇手数料条例の一部改正	全会一致で可決
◇合併地域振興基金条例	全会一致で可決
◇保育所条例の一部改正	全会一致で可決
◇長生寮条例の一部改正	全会一致で可決
◇高齢者デイサービスセンター条例の一部改正	全会一致で可決
◇老人福祉センター条例の一部改正	賛成多数で可決
◇老人保養センター条例の一部改正	全会一致で可決
◇障害程度区分判定等審査会の委員の定数等を定める条例	全会一致で可決
◇介護保険条例の一部改正	賛成多数で可決
◇国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例	賛成多数で可決
◇国民保護協議会条例	賛成多数で可決
◇農業集落排水処理施設条例の一部改正	全会一致で可決
◇基礎集落防雪センター条例の一部改正	全会一致で可決
◇市営住宅条例の一部改正	全会一致で可決
◇万葉歴史館条例の一部改正	全会一致で可決
◇重度心身障害者等医療費助成条例等の一部改正	全会一致で可決
◇指定管理者の指定（92件）	全会一致で可決

■農業委員会委員（議会推薦）

越後 栄子氏（再任）

福岡町舞谷

清都 真由美氏（再任）

戸出放寺

二上 桂介議員（再任）

意見書・都市宣言

次の意見書、都市宣言を可決し、意見書については、関係大臣に提出しました。

■道路特定財源制度の見直しに関する意見書（要旨）

道路整備の財政的基盤である道路特定財源制度について、一般財源化を図ることを前提とした見直しを行うという方針が出されたところであるが、一般財源化することは地方としては到底納得できるものではなく、その使途については、あくまでも道路に関する事業に充てることが適当と考える。政府におかれては、受益者負担の趣旨や地方における道路網整備の必要性及び財源の確保等に十分考慮されることを強く要望するものである。

【解説】道路特定財源とは、揮発油税（ガソリンに課税）、自動車重量税、軽油引取税、自動車取得税などで、国や地方において道路整備の財源とされている。一般財源化され

ると、道路整備以外にも使うことができることになる。

■平和都市宣言（要旨）

一 高岡市は、すべての国の核兵器の廃絶を、全世界に強く訴える。

二 高岡市は、国是である「核兵器を作らず、持たず、持ち込ませず」の非核三原則を将来にわたり厳守する。

三 高岡市は、戦争の悲惨さを子々孫々に伝え、平和を守る行政を行う。

討論要旨

（平成18年度当初予算）

○社民クラブ

《介護保険事業会計：反対
その他の会計……賛成》

介護保険料の値上げは、一般会計からの繰り入れなどによる値上げ幅圧縮の努力が見えない。介護予防施策を介護保険事業に組み入れることは、公費負担を軽減し保険料に転嫁することであり、国・県の指導によるとはいえず、納得できるものではない。

○新市民クラブ《全会計……賛成》

行財政改革をはじめ新市の一体化、斎場問題への対応等を高く評価する。介護予防、次代を担う人づくり、観光、

協働事業などの推進を要望するとともに、優先度、緊急度を勘案し、住民の目線で予算執行願いたい。

○日本共産党

《一般会計・国民健康保険事業会計・介護保険事業会計・水道事業会計及び簡易水道事業会計……反対
その他の会計……賛成》

高岡駅周辺整備事業は、十分な説明責任を果たすとともに、210億円という事業費を見直すべきである。国民健康保険税は、合併の理念に基づき、また、水道使用料は、受水単価の値下げを反映し、引き下げるべきである。

○公明党《全会計……賛成》

新市としての一体感を醸成することに苦心された予算であり、逼迫した財政の中、事業の統廃合など時宜を得た取り組みである。学校校舎の耐震化、指定管理者制度の導入、児童手当の拡充等を評価する。

○自民クラブ《全会計……賛成》

合併効果を最大限に引き出した積極予算であると高く評価する。着実な行財政改革の推進と本市の活性化、市民福祉の向上に努められ、市民にとつての「黄金の10年」となることを願う。

ことを願う。

◆新たに生じた土地の確認（2件）	全会一致で可決
◆字の区域の変更（2件）	全会一致で可決
◆辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定	全会一致で可決
◆証明書等の交付等に係る事務の相互委託に関する協議	全会一致で可決
◆庄川右岸水害予防組合規約の変更	全会一致で可決
◆県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更（2件）	全会一致で可決
◆県市町村会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更	全会一致で可決
◆専決処分（平成17年度一般会計補正予算・除雪対策事業に関するもの）2件	全会一致で承認
◆旧高岡市高岡市民病院事業会計ほか2企業会計	継続審査
◆旧高岡市一般会計・国民健康保険事業会計ほか9特別会計	継続審査
◆旧福岡町一般会計・国民健康保険特別会計ほか8特別会計	継続審査
◆市町村合併に伴い解散した小矢部川下流水害予防市町村組合ほか2一部事務組合会計	継続審査
◆平成17年度補正予算	
◆一般会計	全会一致で可決
◆国民健康保険事業会計	全会一致で可決
◆下水道事業会計	全会一致で可決
◆駐車場事業会計	全会一致で可決
◆老人医療事業会計	全会一致で可決
◆介護保険事業会計	全会一致で可決
◆高岡市民病院事業会計	全会一致で可決
◆簡易水道事業会計	全会一致で可決
◆人権擁護委員の推薦（5件）	全会一致で同意
◆議員提出議案	
◆道路特定財源制度の見直しに関する意見書	賛成多数で可決
◆安心して子どもを産み、育てられ、子どもが健やかに育つ環境の整備を求める意見書	賛成少数で否決
◆平和都市宣言	全会一致で可決
◆医療制度改革に関する意見書の提出（富山の医療と福祉と年金をよくする会 会長 小熊清史）	賛成少数で不採択
◆大規模遊技場建設に反対する陳情書（波岡をよくする会 会長 吉田登ほか1名）	継続審査

代表質問

今定例会では、3会派の代表が市政全般にわたり質問しました。主な質問と答弁の要旨は、次のとおりです。

自民クラブ

館 勇 将

一体感の醸成

問 平成18年度予算について問う。

(1) 次代を担う子どもたちが、強くたくましく育っていくための環境づくりに、どのように取り組むのか。

(2) 福岡地区住民の不安感を解消し、旧市町の一体感の醸成を図るため、どのような点に配慮し、どのような事業を重視したのか。

市長 (1) 子どもの成長過程に応じ、保育所では年齢の異なる児童と交流を深める異年齢交流事業や高齢者との世代間交流事業を、小学校では公民館を活用し文化・スポーツなどを行う子ども元氣活動支援センター事業を、中学校では社会に学ぶ14歳の挑戦事業などを実施する。また、これらの事業を含め、次世代育成支

援行動計画に基づく各種事業を総合的に実施し、企業、学校、地域などと連携、協働を図り、環境づくりに取り組んでいきたい。

(2) 新市一体化にあたり、①さまざまな機会をとらえて市民の交流を深めること、②旧市町の歴史、伝統、文化やまちづくりに対する取り組みを尊重し活かしながら、新たなまちづくりに必要な諸計画を速やかに策定すること、③新市建設計画に掲げる諸事業を着実に推進することの三つを基本とした。そして、一体感醸成のための主な事業として、①交通利便性の向上を図るための幹線道路網の整備、北陸新幹線や高岡駅周辺の整備促進など、②市民が交流する場を充実するための、西部老人福祉センターの建設、コミュニティ施設の整備調査など、③安心・安全な暮らしに資するため、総合斎場の建設、福岡消防署の改築など、④旧市町の豊富な文化財や自然などを活かすための、ふくおか西山森林公園の整備、西山歴史街道整備の基本構想調査な

どの事業を推進し、結びつきを一層強固なものにしていきたい。

施設のあり方

問 公の施設のあり方及び管理運営形態について、費用対効果、官民の役割分担などの観点から検証し、施設の廃止・譲渡、民営化なども含め検討すべきでは。

市長 指定管理者制度の導入にあたり、施設の設置目的、利用・管理運営状況等を踏まえ、東部デイサービスセンターを廃止し、二上霊苑、児童文化センターなど6施設を直営管理に戻した。今後は、保育所、長生寮などの民営化、直営化、機能転換などの方向性や、その他直営施設のあり方等について検討したい。

整備手順

問 現高岡駅及びその周辺地区整備は、新幹線の整備スケジュールも念頭に計画的に進



整備が待たれる駅周辺

める必要があるが、どのような手順で整備していくのか。

都市整備部長 関係者との調整が済み次第、南北自由通路・橋上駅舎、人工デッキ、駅前広場の工事に着手し、開業までに一定の都市整備を終えたいと考えている。

社民クラブ

島 村 進

合併特例債

問 平成18年度予算における新市の一体化に関する施策の内容と、近い将来、実現させたい施策は。また、合併特例

債を充当する事業の今後の見通しは。

市長 新市建設計画などを基本とし、各種イベントにおける交流の促進、一体化に向けた計画づくり、福岡消防署の改築などを予算化した。今後は優先度、緊急度等を勘案の上、実施したい。また、合併特例債を充当する予定の主な事業は、現駅周辺整備、新幹線新駅周辺整備、福岡駅前土地区画整理事業などであり、今後、市債残高に留意しながら計画的に活用し、限られた財源の効率的な配分により、建設計画全体の進捗を図りたい。

値上げの圧縮

問 介護保険料を値上げするが、前期の赤字分に対する一般会計からの一定程度の補てんや介護予防事業の内容をより精査し、高齢者福祉関連事業で実施するなどの工夫により、値上げ幅を圧縮し、被保険者の理解を得るべきでは。

市長 今後3年間の総給付費から見ると必要な保険料であると考え。前期の不足分は、県の財政安定化基金からの借り入れで補てんし、次期計画の第1号被保険者の保険料で



仲間といっしょに宿泊学習（二上青少年の家）

ているが、県に対して存続を強く働きかけるべきでは。

(2) 県立長生寮の運営について、民営化または本市への移管が提言されたが、どう対処するのか。また、市立長生寮の今後の運営方法は。

市長

(1) 市内唯一の宿泊型青少年研修施設として、幅広く利用されており、青少年の健全育成に大きな役割を果たしていることを認識している。今後、県の意向を十分聞いた上で、対応を考えたい。

(2) 市の社会福祉施設の運営に関する検討懇談会からは、「特

別養護老人ホーム等介護保険施設のほとんどが、社会福祉法人等民間事業者により設置・運営されていることから、市が自ら運営する必要性は見出しにくい。よって、県の基本的な考え方と同様、速やかに民営化すべきである。」との提言を受けており、今後、県立長生寮の民営化に協力していきたい。一方、市立長生寮については、「将来的には管理者は同一法人による民営化を図るべきである。」との提言を受けてはいるが、当分の間は、市の直営としたい。

防げ 硬直化

策定する集中改革プランにおいて、見直しを検討する。運営体制については、市からの派遣職員を極力減らしていく方向であり、今後、各団体と緊密な連携をとりながら、市としてどのような対応ができるか検討したい。

問 平成18年度予算について

(1) 16年度から始まった国の三位一体改革が最終年度を迎えるが、本市への影響と、義務的経費増の一因である扶助費の伸びに対する対策をどのように考えているのか。

(2) 予算の硬直化を防ぐための経費の節減、合理化、収入増の取り組み状況は。

市長

(1) 3カ年にわたる三位一体改革による本市への影響は、国庫補助負担金では約13億円の減額、税源移譲では約14億円の所得譲与税を新たに見込んだ。臨時財政対策債を含む地方交付税は、改革前の15年度と比べ約30億円削減される見込みである。市単独扶助費については、社会情勢の変化等により事業効果が薄れてきたものがないか、受益と負担の適正化が図られている

か等、常に点検し、制度の見直しの検討も必要になる。今後、より一層の行財政改革に取り組み、健全な財政運営に努めていきたい。

(2) 18年度の予算編成においては、①30件余りの事業について、廃止・休止・縮小等を行い、施策・事業の見直しを行った。②老人福祉センターの浴場施設の維持管理にかかる経費の一部について、施設利用者負担を定めることとし、受益と負担の適正化を図った。③市の施設に指定管理者制度を導入し、住民サービスの向上と管理の効率化を図ると同時に経費の縮減を図った。④特別職等の給料や管理職手当の減額、職員数の減少に伴う給与費の縮減を図った。



道の駅 万葉の里 高岡（4月24日 オープン）

新市民クラブ

四十九 清治

対応策は

問 行財政改革について問う。

(1) 合併時における職員数は、2241人、そのうち50歳以上が1065人で47・5%を占める。この現状を認識し、対応策を考えるべきではないか。

(2) 第3セクターについて、79人いる市からの派遣職員を

行革のあり方

問 県の行政改革推進会議の提言と市の行財政改革のあり方について問う。

(1) 廃止を検討すべき施設として二上青少年の家があげられ

償還する仕組みとなっており、一般会計からの補てんはできない。また、従来の高齢者福祉事業については、新たに地域支援事業として介護保険事業で実施することで国・県等から補助金の支援はあるが、従来どおり行えば、すべて市で賄うことになり、財政上、有益な方策ではないと考える。

個別質問

今定例会では、16人が市政全般にわたり質問しました。本会議での質問順に、主な質問と答弁の要旨をお知らせします。

青木 紘

・新市民クラブ

全線開通を視野に

問 工業振興について問う。

(1) 産業構造の拡大を図るため、東海北陸自動車道の全線開通を視野に入れ、自動車産業及びその関連企業を中京圏から誘致すべきでは。

(2) 大手企業の本市と関係の深い役員等の人脈を活用することにより企業誘致を図っては。

(3) 産・学・官の連携強化を図るため、企業に対しさまざまな角度から支援を行っている(財)新世紀産業機構と共同して企業の各種実験施設を誘致すべきでは。

産業振興部長

(1) 東海北陸自動車道の全線開通が迫っている今日、中京圏の企業を誘致する大事な時期と考えている。受け皿となる企業団地造成についても検討しながら、あらゆる機会をとらえ、本市の高い技術力などをアピールし、企業誘致に向け積極的に取り組んでいきたい。

今後の事業展開は

問 県からの子撫川受水単価引き下げに伴う影響と今後の事業展開の考え方を問う。

(3) 本市では、金属製品製造や医療関係分野等において産・学・官連携の実績がある。さらに一步進んで企業の研究施設、実験施設等が誘致できれば工業の振興にとって大きな力になることから、今後も機構に働きかけていきたい。

盤若 進二

・自民クラブ

円満解決

問 総合斎場建設の都市計画区域内の北側の未買収用地を取得し、問題の円満解決を。

市長 未買収地の土地の所有者及び関係者と事務レベルでの接触をはじめたところである。このことが円満解決の一つの契機になるようお願い、慎重に対応していきたい。



水需要を支える子撫川ダム

言を取り入れ、財政収支バランスを図りながら、料金体系、料金水準の見直しを検討していきたい。

市民ぐるみの検討

問 小中学校余裕教室の活用を図るため、市民の検討組織を設置しては。

教育長 平成18年度において、市民懇話会を設置する予定である。公募委員を含む委員を選定し、6月ごろを目途にスタートしたいと考えている。

高島 義一

・自民クラブ

導入のメリット

問 電子カルテの導入について問う。

(1) 導入に至った経過及びメリット、デメリットは。

(2) 人員削減も含む費用対効果は。

(3) 事業費の軽減を図るため、県内の自治体病院と共同開発する考えは。また、今後の進め方は。

市民病院事務局長

(1) 既存のオーダーリングシステムは、大量データ蓄積等によるシステムダウンが懸念され、安全・

安心な医療の提供と患者サービスの充実のため、平成17年度に基本設計の策定に着手した。メリットとしては、*インフォームドコンセントの充実、待ち時間の短縮、医療情報の共有化によるチーム医療の推進・充実、適正在庫管理・ペーパーレス化による経費節減などがある。また、課題としては、医師のカルテ入力作業量の増大などがある。

(2) ペーパーレス化による人員及び印刷製本費の削減など、1億円を超す経費の節減が想定される。

(3) システムを共同開発することよりも、当病院の仕様に合わせて単独開発した方が、効率的であると判断したものである。システム導入により、基幹病院としての情報提供及び受入体制を整え、将来的には地域医療機関とのネットワークを整備し、連携機能の充実・強化を目指したい。

曾田 康司

・自民クラブ

新たな子育て支援

問 住みたいまち高岡を象徴するような、新たな子育て支

援制度の創設が必要と考えるが、見解は。

市長 平成18年度においては、児童手当の支給対象を小学校修了まで拡大するとともに、所得制限の緩和を行うこととしている。今後とも、次世代育成支援行動計画に基づく各種事業の実施や企業、学校、地域などと連携、協働し、社会全体で子どもや子育て家庭を支援するまちづくりを進めたい。

増額を

民間消雪施設設置のための助成金を増額する考えは。

建設部長 財政状況は引き続き厳しいことから、直ちに増額できる状況ではないが、今後、民間消雪組合の事業実績などの分析や近隣自治体の状況も参考に検討したい。

景観を守る

義経岩付近の無電柱化を進め、景観を守る必要があると思うが、見解は。

建設部長 自転車歩行者道の整備にあわせ、無電柱化推進計画の整備対象路線にできないか県と相談してきたが、歩道整備について地元の理解がまだ得られていない。無電柱

化が困難な場合、山側への移設ができないか引き続き関係機関と相談したい。

水口 清志

・自民クラブ

エリア拡大

合併前からの懸案であった福岡消防署の改築が、平成18年度において予算化されたことを高く評価する。予定地で建設された場合、福岡地区に加え管轄するエリアは拡大になるのか。

消防長 福岡消防署の出動区域については、新市発足時に福岡地区のほか石堤及び立野地区などを加え高岡市西部地域の消防力の充実を図ったところである。管轄区域については、地域住民の理解を得ることも必要であることから、今後、見直しなどを含め検討していきたい。

不感地区の解消

携帯電話不感地区解消事業は、地区住民にとって待望の事業である。事業の進捗状況と供用開始時期は、いつごろの見込みか。

福岡総合行政センター所長

この事業は、平成17年9月に実施計画が決まり、地元との協議を終え、鉄塔建設予定地6カ所の現地測量に入ろうとした時点で記録的な豪雪に見舞われたため、作業に入れない状況となった。携帯電話会社は、雪解けを待ち、直ちに測量・設計にかかれるよう準備を進めており、18年8ごろの供用開始を目指したいとの報告を受けている。

梅田 信一

・自民クラブ

にぎわいの再生・創出を

高岡駅周辺整備について問う。

(1) 新幹線整備スケジュールにらみながら一日も早く進め効果を上げる必要がある。現時点での整備スケジュールと進捗状況は。また、完成時期は。

(2) 交通ターミナルビル2階に配置される商業施設は、県西部の交通結節点にふさわしい施設、周辺に不足している施設などを考え合わせ誘致を図らなければならぬ。入居施設の業態をどのように考えているのか。

都市整備部長

(1) 新幹線開

業前に一定の整備が必要と考えている南北自由通路・橋上駅舎、人工デッキ、駅前広場については、平成17年度に国の認可を得たところである。現在、高岡ステーションビルなどの施設の現況調査や設計などに取り組んでいるところである。事業の推進にあたっては、JR西日本やJR貨物、(株)高岡ステーションビルなどの理解と協力が不可欠なことから引き続き協議を進め、一日も早く工事に着手したい。(2) 通勤・通学者などにとって利便性の高い商業施設とすることが望ましいが、今後、(株)高岡ステーションビルにおいて、既存入居テナントの意向や採算性等を考慮しながら、商業床の規模や業種が固められていくものと考えている。

金平 直巳

・日本共産党

耐震化の推進

学校建物の耐震診断・補強・改築を促進すべきと考えが、今後の計画は。

教育長 平成18年度予算では、五位中学校校舎の耐震化と併せた大規模改修工事費や小学

校2校の校舎耐震診断費、小中学校2校で校舎耐震補強設計費を計上している。今後、施設の状態に応じ最も適切な手法で整備を進めるため、新市総合計画策定の中で検討したい。



これで安心 耐震補強

負担の軽減

介護保険料の大幅値上げについて問う。

(1) 値上げに伴い滞納者が増大することが予想されるが、市民に対する説明責任は。(2) 介護保険事業会計の不足額を一般会計から繰り入れし、第1号被保険者の負担を軽減すべきではないか。

市長 (1)総給付費を公費と被保険者で賄うこの制度は、65

歳以上の方が加入する第1号被保険者負担分以外は、国・県・市・支払基金の負担割合が定められている。不足額は、財政安定化基金からの借入制度を利用し補てんすることとしており、一般会計からの繰り入れはできない。

福祉保健部長 (2)介護保険料と事業計画は、住民説明会の開催、広報、パンフレットの配布等で説明し、理解を得るように努めたい。

狩野 安郎

・無所属

アクセスの向上を

問 伏木富山港と能越自動車道高岡北インターとのアクセスの向上を図るため、国道160号西海老坂交差点から伏木・牧野方面までの道路整備を促進すべきでは。

建設部長 県が、西海老坂交差点から東側約400mの区間で交通渋滞解消のための交差点改良工事を進めている。地元説明会、土地の測量を終え、今後、用地買収を進めると聞いている。市としては、

伏木富山港と能越自動車道高岡北インターとのアクセスの向上を図るため、伏木・牧野方面へ向かって引き続き整備を進められるよう、県に対して要請していきたい。

弾力的運用

問 市街化調整区域内の既存集落等の維持、活性化のため、区域内における宅地開発の弾力的運用を図っては。

市長 平成17年3月に地区計画制度の運用基準を策定し、一定の要件のもと開発を認めた。また、17年9月には、市街化区域に隣接または近接する既存集落地区で、周辺環境に影響のない建築物の用途などを定めることにより開発を認める条例を制定し、市街化調整区域における規制を緩和した。今後、

他市の状況や、同様な運用基準・条例を持つ県との調整を踏まえ、地域の実情にあった具体的な運用を図りたい。

野上 達夫

・社民クラブ

地域開発

問 新市における都市計画区域の線引き見直しの際には、福岡地区と接する戸出地区などとの調整を含め検討すべきだと思いが、見解は。

市長 新市の都市計画マスタープラン策定後、都市計画区域の再編や線引き制度の見直しについて県等と協議したい。

活性化に向けて

問 中心市街地の活性化を図るため、各種施策を実施しているが、空き店舗の状況と今後のさらなる活性化に向けての取り組みは。



中心商店街活性化センター『わろんが』

産業振興部長 官民一体での活性化事業への取り組みにより、空き店舗の増加に一定の歯止めがなかったものと考えている。今後とも、商店街の

魅力向上、市民や団体等がまちづくりに積極的に参加できる仕組みづくりなど、さらなる活性化に努めたい。

待機の解消

問 特別養護老人ホームへの入所待機者数の現況と解消のための施策は。

福祉保健部長 平成17年に実施した調査から推計すると、100人前後である。18年に50人規模の特養ホームが開設することになっており、今後、介護保険3施設、介護付きのケアハウスなどの施設整備により対応していきたい。

樋詰 和子

・公明党

便利なコンビニ納付

問 平成16年度から上下水道使用料のコンビニ納付制度が導入され、口座振替以外では約半数の人が利用している。各種税金の納付についても、

納付制度の導入を検討しては。

総務部長 コンビニ収納を実施すれば、休日・夜間での市税の納付が可能になり、納税者にとつての利便性は向上するが、相当の導入経費と1件当たりの取扱手数料が新たに生じる。コンビニ収納の導入を進める自治体が徐々に増えてきていることから、先進事例の調査を行うとともに、メリット・デメリットを検証し、導入について検討していきたい。

メイン会場を

問 2010年に富山県で開催される全国スポーツ・レクリエーション祭において、グラウンドゴルフのメイン会場として使用できる施設を整備し、シニアスポーツ人口の増加を促進しては。

教育長 グラウンドゴルフ競技会のメイン会場となることは、中高年齢者のスポーツ人口の増加促進を図る上で絶好の機会であると考えられている。競技会には、最低でも6コース、48ホールが必要であることから、今後、競技団体等の意向や本市の施設状況を勘案し、関係団体と十分協議していきたい。

高齢者を守れ

問 今冬の豪雪で高齢者が危険を顧みず屋根雪下ろしをしている状況が見受けられた。高齢者宅の除雪体制の強化を図るべきでは。

福祉保健部長 民生委員や自治会、高岡建設業協会等には、高齢者宅の除雪への対応をお願いしたが、豪雪時の作業員確保の困難さを実感した。高齢者を含め住民すべてが安心して暮らせる地域づくりには、地域活動の方々やボランティアの協力は不可欠であり、今後、市民のボランティア意識の啓発に努めていきたい。

求心力を高めるものに

問 新市建設計画に盛り込まれた野球場を含む総合グラウンドは、市外、県外からも利用され高岡の求心力を高めるようなものでなければならぬと考える。早期建設が望まれるが、事業の年次計画及び総事業規模などの見込みは。

高田助役 合併を契機とした幅広い市民の交流を促進するための施設と位置づけ、旧市

町に隣接し、道路アクセスが良好で、市民全体が利用しやすい場所を選定する必要がある。現在まで具体的な構想案にまでは至っておらず、事業年次や総事業規模など、基本計画については今後の課題となっている。できるだけ早く策定できるよう努力していきたい。

上田 武

・社民クラブ

子どもの安全

問 次代を担う子どもたちの安全対策について問う。

(1) 学校安全パトロール隊の結成状況は。また、活動状況とその効果は。
(2) 各隊や関係機関が情報交換など連携を図ればさらなる犯罪防止に結びつくと思うが、今後の考えは。

市長 (1) 平成17年度末までには、全27小学校区で57隊となる予定である。登下校の見守りや通学路の巡回、安全確認等に地域あげて取り組まれており、保護者、地域住民の学校安全に対する意識が高まってきている。市生徒指導協議会の報告では、児童生徒に対する被害迷惑件数は、前年同

時期に比べ半減している。
(2) 18年2月に設置した高岡市安全なまちづくり推進センターを中心に、市、学校、警察等の関係機関と地域住民とが連携を強化し、子どもたちの安全確保に努めたい。

地域のきずな

問 グループホームや高齢者施設の防火・避難体制は十分か。また、改善すべき点はあ

福祉保健部長 スプリンクラなどの消防用設備や消防への通報装置などを設置し、火災などに備えている。今後は速やかに避難できるよう、地域住民との連携・協力による救出・救護体制を整備する必要があると考えている。



子ども見守り隊 結成

定着を

問 子育て支援について問う。

(1) 仕事と子育ての両立を支援するため、事業者等が策定する一般事業主行動計画の策定状況と促進に向けての取り組みは。

(2) 本市が事業主として策定した高岡市職員子育て支援プログラム

の取り組み状況は。
(3) ファミリー・サポート・センター事業を定着させるために、利用料を補助する子育てチケットの導入を図っては。

産業振興部長 (1) 富山労働局管内で、301人以上の企業では98社、300人以下の中小企業では39社が策定している。今後とも計画策定の促進に向けたPR、企業の休暇制度への意識の醸成を行う。

総務部長 (2) 男性職員が初めて育児休業を取得したほか、現在、子の看護休暇取得者9人、出産付添い休暇取得者1人となっている。今後とも啓発に努め、実効性のある取り組みを進めていく。

福祉保健部長 (3) センターの利用料は、本市の保育所の一

時保育料や幼稚園の預かり保育料、認可外保育施設の利用料など民間の保育サービス利用料を勘案して定めた。子育てチケットの配布により、本人利用料は軽減され、センターの利用促進につながると考えられるが、民間が実施する子どもの預かり業務を圧迫することになるので、利用料への助成は考えていない。

金森 一郎

・自民クラブ

資質向上

問 協働は、市民・企業・行政・大学などがそれぞれお互いの情報共有と役割・責任の認識があつて初めて成立するものである。市職員の協働意識も高める必要があると考えるが、職員の協働に対する学習状況と、今後の取り組みは。

生活環境部長 全庁的に市民との協働事業を実施し、体験を重ねる一方、研修や協働に関するフォーラム、市民との意見交換会等を通じて協働意識を醸成してきた。今後とも、資質向上を図るため、「協働のルールづくり検討委員会」で検討してもらい、職員の理解を深め、意識改革と能力開発に努めたい。

自己規律

関 現在、国の「地方分権21世紀ビジョン懇談会」で地方自治体の財政に対する自己規律を正すための方策の一つとして、自治体破綻法について検討しているが、これに対する本市の考えは、

市長 自治体の破綻法制については、自己決定・自己責任の原則に基づく地方分権型社会の構築に向けた諸改革の一つとして検討中の段階であり、今後もその議論の推移を慎重に見守っていきたい。法の内容にかかわらず、絶えず、自らの行政能力を高め、体質強化を図り、健全財政を維持していきたい。

南部 周三

・日本共産党

還元を

関 県企業局との受水協定における受水単価が、平成16年度に引き続き18年度もトン当たり5円引き下げられ、合計10円の引き下げとなった。県東部に比べて高い水道料金を引き下げ、市民に還元すべきではないか。

水道局長 本市の水道マスタープランとなる「高岡市水道ビジョン」を18年度中に策定する中で、財政収支バランスを図り、安全で低廉な水の安定供給に努めながら、どのよ

うな形で市民への還元が可能かを、新市における料金統一の中で十分に検討していきたい。

改善反対

関 国会で審議されている医療改革関連法案は、3年間にわたる医療保険制度の見直しにより国民負担の大幅増を求める抜本的改善内容である。市としても利用者の立場に立つて反対すべきだと考えるが見解は、

市長 この改正内容は、国民ととりわけ高齢者にとって負担を強いる内容となっており、心情的には大変なことであると思う。医療保険制度を取り

杉森 利二

・公明党

取り組みは

関 国の三位一体改革に関して問う。

(1) 昨年末に平成18年度までの第一期改革の全体像がほぼ確定したが、今回の改革をどのように総括しているのか。

(2) 地方交付税制度が縮小し、地方税への依存度を高めれば地方自治体間の財政格差が拡大する。今後の行財政運営に対する取り組みは、

市長 (1) 今回の改革では、地方へ3兆円規模の税源移譲を基幹税により行うとしている。これまでにない画期的な改革であり、地方分権を進めるうえで大きな前進である。しかし、国庫補助負担金の改革については、地方分権の理念に沿わない補助率の引き下げ等、地方の自由度が高まらないものとなっているなどの



獅子舞大競演会でにぎわい創出

課題も残っている。19年度以降もさらなる改革を進めるべきであると考え。

(2) 歳入面では、企業誘致や新たな観光戦略、観光資源の活用による誘客の促進等により、さらなる活性化や投資につながるような経済の好循環を生む施策に取り組むことによって、市税収入の確保に努めたい。歳出面では、扶助費や公債費等の義務的経費の抑制等に取り組むなど、一層の行革を推進していくことが必要となる。こうした歳入・歳出両面からの改善を図り、多様化していく住民ニーズにも柔軟に対応していきたい。

議会 日誌

12月定例会後く3月定例会前

12月26日 議会広報編集委員会
1月13日 議会広報編集委員会
25日 議会運営委員会行政視察
～27日
2月2日 建設水道常任委員会
10日 民生病院常任委員会
13日 開町四〇〇年記念事業特別委員会
経済消防常任委員会
15日 総務文教常任委員会
21日 議会運営委員会
代表者会議
23日 正副常任委員長会議
27日 港湾対策特別委員会
28日 新幹線・公共交通対策特別委員会

3月定例会

3月1日 議員協議会
本会議(施政方針・提案理由説明)
議案説明会
2日 議案説明会
3日 本会議(提案理由説明)
議案説明会
6日 本会議(代表質問)
8日 議会運営委員会
本会議(個別質問)
9日 本会議(個別質問)
水道病院決算特別委員会
決算特別委員会
13日 総括質問
14日 代表者会議
民生病院常任委員会
経済消防常任委員会
16日 議会運営委員会
建設水道常任委員会
総務文教常任委員会
20日 委員長会議
議会運営委員会
議員協議会
本会議(議案・意見書など議決)

総括質問

総括質問は、予算及び予算に組み込まれた諸施策等市政各般にわたり一問一答方式で行います。今定例会では、3人の議員が質問に立ちました。

金平直巳

日本共産党

費用対効果

問 210億円という高岡駅周辺整備事業は、市民から見直しの声が多い。行政評価の観点から費用対効果を分析し、市民へ説明すべきでは

市長 中心市街地にふさわしい整備が必要であり、現在、駅前広場や南北自由通路等の設計作業を行っている。平成18年下期を目途に事業費を固め、その他施設の検討と併せ、全体事業費の縮減に努めたい。また、適宜に進捗状況を市民にお知らせしたい。

問 斎場建設計画地北側の未買収地の買収の意向が表明されたが、地権者から提示された3条件をどう受け止め、対応するのか。

市長 土地所有者には、まず交渉の入口に立っていただけたものとありがたく受け止めている。今後ともお示しされた条件に精力的に対応してい

きたい。

問 水道法第1条で掲げる清浄にして豊富低廉な水の供給という水道の公共性は、新たに策定する水道ビジョンにどう反映されるのか。県からの受水単価の引き下げを受けて、低廉の原則により水道料金を引き下げるべきではないか。

市長 水道事業経営の基本は、ライフラインとしての使命を発揮し、公共性の確保と能率的・合理的な業務運営により経済性を発揮しながら、安全で低廉な水の安定供給と住民福祉の向上を図ることにある。料金については、ビジョンを策定する過程でいかなる還元が可能かを検討していきたい。

石須 大雄

市民クラブ

理由は何か

問 第2期介護保険事業で、給付費が予想以上に伸びた理由は何か。

福祉保健部長 施設サービスの介護療養型医療施設サービ

ス給付費が計画を大きく上回ったことによるものである。

問 第3期計画で介護保険料が引き上げられるが、低所得者層への配慮はできなかったのか。

福祉保健部長 保険料算定の基礎である給付費を、これまでの実績、今後の高齢者数、認定者数などを適切に推計し、過大・過少とならないよう慎重かつ適確に見積もった。

問 住宅用火災警報器の普及を促進するための手段は

消防長 消防本部のホームページ、市民と市政への掲載、リーフレットの作成等を行っており、今後は各種講習会、消防団員への説明会の開催など機会をとらえて普及啓発に努めたい。

問 県立長生寮運営の民営化または市への移管について、県に慎重な対応を求めるべきだと考えるが、見解は

市長 県立社会福祉施設のあり方懇談会や市社会福祉施設に関する検討懇談会では、速やかに民営化すべきとの提言



まごころかよう介護サービス

がなされており、市としても民営化に協力したいと考えている。今後、利用者や関係者に十分配意し、円滑に民営化がなされるよう協力したい。

松崎 義彦

市民クラブ

検討結果は

問 高岡市民病院へのPET導入の検討結果は

市民病院院長 ガン診療において検査精度を高める上から、装置の必要性については認めるが、多額の初期投資費用が見込まれることや専門職員の

確保が必要なことなどから、当病院単独での導入の結論には至っていない。

問 県は、県内各市町村からも出資を求め、富山県PETセンターを整備する計画を示しているが、高岡市への出資要請額はどれくらいになるか。

福祉保健部長 当初分として、4千万円の出資要請があった。**問** 既存の県健康増進センターを利用し、人間ドック併設型とする二次整備に対しての追加出資も計画されている。指定管理者である富山県健康増進事業団へ出資することになるのか。

福祉保健部長 PETセンターは、株式会社が整備するものであり、二次整備の出資についても、株式会社に投資することになる。

問 合併前までに発行予定であった高岡市史「現代編」は、刊行の見通しが立っていない。これまでの経緯、現状を踏まえ、本事業をどのように取り扱うのか。

経営企画部長 発刊に向け努力してきた。現代史の編纂は、関係者が存命であるとか、歴史評価が定まっていらないなどの難しさがある。情勢を見極めた上で、再開の時期などは改めて検討したい。

*PET：陽電子放射断層撮影装置。CTやMRIは臓器の形の異常をとらえるのに対し、PETは細胞の状態、働きをとらえてガンを診断する。

委員会の動き

4常任委員会では、委員が次の観点に立って当局の考えを聞き、付託議案の審査を行いました。

○総務文教常任委員会

◆土地売却収入に計上されている対象物件は何か。また、可能なものは、できるだけ早くに処分なり、活用方法を考えるべきではないか。

◆防災会議の具体的会議内容は、また、福岡防災センターは多方面の防災機能を備えており、もっと有効に活用してはどうか。

◆少人数教育推進事業について、3小学校で実施することになっているが、どんな内容で実施し、また、今後の展開についてはどう考えているか。

○民生病院常任委員会

◆放課後児童健全育成事業で野村校下のプレハブのクラブ室増築費が計上されているが、冷房設備は完備されるのか。また、利用者が増加し、学校の余裕教室等で対応できなかった場合は、プレハブで対応していくのか。

◆障害者自立支援法が施行されると、現行の居宅サービス・施設サービスが、介護給付や訓練等給付に変更となる。また、人工透析などの更生医療の公費負担医療制度も自立支援医療に変わり、障害者の負担が増すことになる。市独自の支援を検討すべきではないか。

◆介護保険制度において、利用者のサービス選択に資する情報が必ずしも十分でないことから、県においては、平成



夢のせ泳げ こいのぼり

18年度から第三者評価制度を導入する。市内の事業所の評価結果に改善を要する点があった場合、市はどのような対応を行うのか。

○経済消防常任委員会

◆観光資源やイベントを全国にPRしていくためには、行政が指導力を発揮し、それらを束ね一元的に把握する体制を整え、対外的に情報発信することが戦略上、必要だと思

うが、見解は。

◆農業の将来を考えると、担い手農家経営規模拡大や農業後継者対策に積極的に取り組む必要がある。平成18年度の新規担い手農家の見込み数は、福岡消防署が旧市町の境界付近に移転した場合、福岡地区を含む西部地区の消防団の再配置はあるのか。

○建設水道常任委員会

◆高岡駅周辺都市整備事業は、JR等との交渉において氷見線の近接化が難航することも予想されるが、暫定整備事業の完成見込みは。また、北側スリム化用地の購入も近接化と同時に迫られると思うが、その対応は。

◆市営住宅で火災が発生したが、住宅管理者として火災報知機の設置の必要性についての見解は。

◆万葉ふ頭に多目的国際ターミナルが新設されたが、船舶給水にかかる給水量はどれだけ見込んでいるか。また、来る3月25日、豪華客船「飛鳥II」が寄港する際の給水量の見込みは。

編集後記

本会議が、初めてケーブルテレビ中継され、市民の皆様にも、迫力ある議会の様子をご覧いただけたと思います。

野球では王ジャパンがWB C大会で世界一になり、日本中が感動を覚えました。その経済効果は346億円だとか。高岡市においても間近に控える開町四〇〇年、全国ス

ポーツ・レクリエーション祭、また、東海北陸自動車道の全線開通等による経済効果が大きいに見込まれます。「光り輝く躍動のまち高岡」を目指し、市民と議会が一体となっていくことが大切です。

今後も、より分かりやすい議会だよりに努めてまいりますので、ご期待ください。

(狩野 記)

★編集委員

◎盤若、○上田、狩野、野上、尾崎、曾田、川島、南部、樋詰、大井、向

(○委員長 ○副委員長)

6月定例会の予定

6月定例会は、下記のとおり開催する予定です。

なお、日時等は、6月5日回開催予定の議会運営委員会で決定します。

13日 ㊗	13時	本会議 (市長の提案理由説明)
15日 ㊗	9時	議会運営委員会
	10時	本会議(個別質問)
16日 ㊗	10時	本会議(個別質問)
19日 ㊗	10時	議会運営委員会
	13時	民生病院常任委員会
	13時	経済消防常任委員会
20日 ㊗	13時	建設水道常任委員会
	13時	総務文教常任委員会
22日 ㊗	10時	議会運営委員会
	13時	本会議 (議案・意見書など議決)

❖ 詳しい内容については、高岡市議会事務局(☎20-1531)までお問い合わせ下さい。

議会に来てみませんか 市議会の傍聴

本会議及び委員会は、どなたでも自由に傍聴できます。

本会議は82名(うち車椅子利用者5名)まで、委員会は7名まで傍聴できます。

開催当日、先着順に受け付けます。

最近の定例会の傍聴者数

定例会	本会議	委員会
17.12月	59人	0人
18. 3月	41人	0人

